2025 年度のカーボンニュートラリティレポート（エグゼクティブサマリー）

ヤマト運輸株式会社は、2022 年度より宅配便 3 商品（宅急便・宅急便コンパクト・EAZY）のカーボンニュートラリティ実現にコミットメントしております。この度、BSI（英国規格協会）の検証のもと、ISO14068-1:2023 に準拠し 2026 年 3 月 31 日（2025 年度）にカーボンニュートラリティを達成しました。今後、長期目標である 2050 年度まで維持することを表明します。

＊レポートの全文は下記ホームページをご参照ください。
https://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/corp/csr/#anc-01
以下はレポート内容の要約です。

【宣言対象について】

宅配便 3 商品は、2025 年度のヤマト運輸株式会社での営業収益の約 8 割を占めています。また、ヤマトグループ全体の温室効果ガス排出量の過半数に相当します。

対象のカーボンフットプリント算定では、製品のカーボンフットプリント算定に使用される ISO 14067:2018 に準拠して商品の提供に関わるライフサイクルステージより算定しており、重要な温室効果ガス排出量をすべて網羅しています。ただし、実数値の把握や算定が困難な項目は除外しています。また、2 次データの活用による算定については、カーボンフットプリントに与える影響が軽微であることを確認しています。

【カーボンニュートラリティ軌道及びマネジメントプランについて】

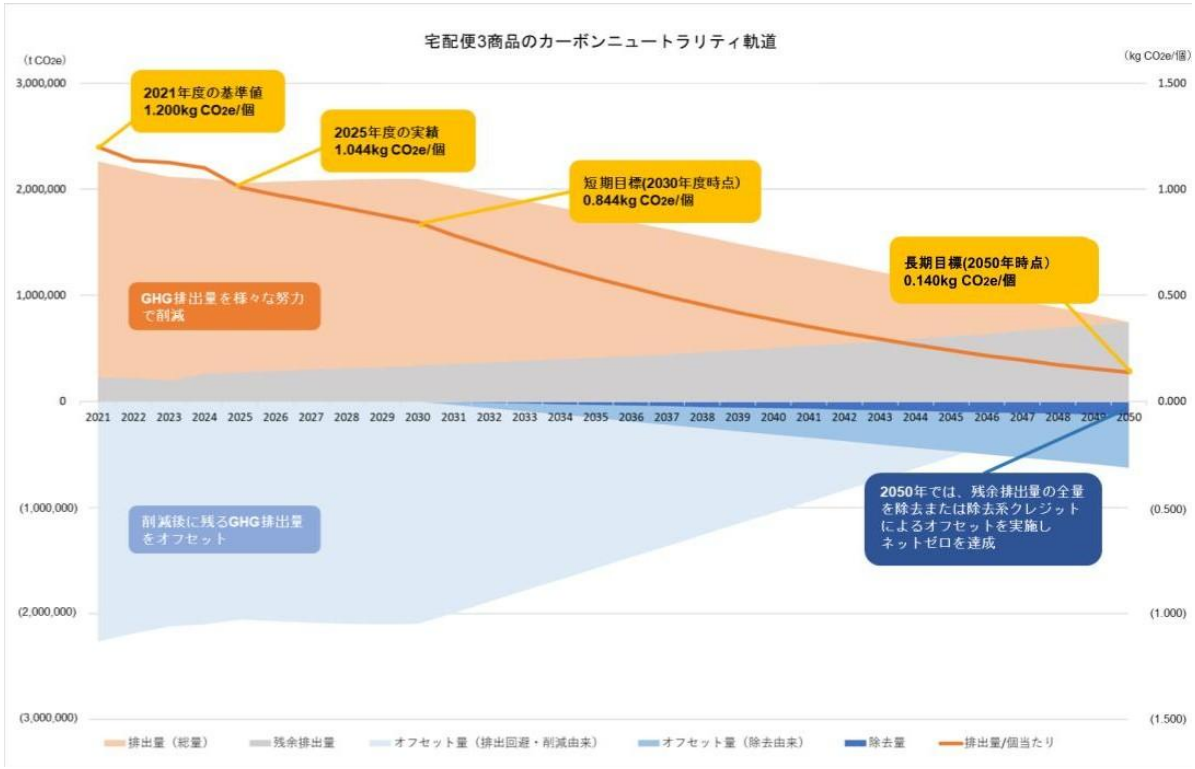
ヤマト運輸株式会社は、カーボンニュートラリティ軌道に沿って、2021 年度を基準年とし、長期目標の 2050 年では残余排出量のみを残し、その全量を除去活動または除去系カーボンクレジットによるオフセットを通じて、ネットゼロの実現を目指します。

なお、本対象は製品でありますが、組織のネットゼロの考え方と同様に、総量ベースで最終的にネットゼロを目指します。ネットゼロとは、排出総量を残余排出量のみ残す状態まで削減活動を進めたうえで、残余排出量に対して除去活動、もしくは除去系カーボンクレジットによるオフセットを通じて排出量を正味ゼロとすることを指します。

カーボンニュートラリティ軌道及び目標達成の実現に向けて、カーボンニュートラリティマネジメントプランを策定し、以下の主要施策を通じて排出量を削減してまいります。

1．EV・環境対応車両の導入推進
2．再生可能エネルギー由来電力の活用拡大
3．省エネルギーの推進
4．ドライアイス使用量の削減

上記に加え、低炭素輸送/事業所の構築に向けた低炭素技術導入、及び運用効率化を推進する施策を推進してまいります。また、2030 年度以降除去施策を導入する予定です。



【2025 年度の実績について】

第四報告期間である 2025 年度の排出原単位は 1.044 kg CO_2e/個となり、基準年から 13%の削減、総排出量は 242,131t CO_2e の削減となりました。除去施策導入前のため、除去量はありませんでした。2025 年度の実際の削減手段は以下のとおりです。

・新たに EV を約 2,200 台導入。

・ヤマトグループは 2025 年 1 月に物流の脱炭素化に向けてヤマトエナジーマネジメント株式会社を設立し、ヤマトグループの拠点や地域の発電事業者が発電した再生可能エネルギー由来電力などの提供を開始。ヤマトエナジーマネジメント株式会社からの再生可能エネルギー由来電力の供給等により、使用電力量に占める再生可能エネルギー由来電力の使用量は 2021 年度の約 10%から 2025 年度は約 70%に増加。

・物流施設の照明の LED 化を推進し、全ての物流施設の LED 化が完了（今後退去予定の施設等を除く）

・冷凍のクール輸送の宅急便 1 個あたりに対するドライアイスの使用量は、2021 年度に対し、2025 年度は約 10%の削減。

・幹線輸送トラックへの貨物の積載率は 2021 年度の 90.5%から 2025 年度は 91.8%に向上。

上記施策等の実施後、未削減排出量の 2,022,101t CO_2e に対して、カーボンクレジットを購入し、オフセットしました。全てのカーボンクレジットは VCS または GS によって検証されたものです。

【今後の宣言維持について】

対象年度の排出量算定を通じて、施策の有効性を監視・評価のうえ、各報告期間にてカーボンニュートラリティ軌道及びマネジメントプラン全体を見直します。第五報告期間の2026 年度については、2027 年 8 月以降に再度第三者認証機関による検証を受けたうえで宣言を維持する予定です。

以上